伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

統合レポート 2021

2021年3月期

ITは社会を豊かに変えていく

1995年以降、コンピューティングとネットワーキングの進化により、人は一瞬にして世界に触れ、欲しい情報を手に入れられるようになった。情報処理能力の高度化は革命的なスピードで進み、ドイツで提唱された“Industry 4.0”に始まり、国内では“Society 5.0”の提唱のもと、ITの力を豊かさに変える取り組みが次々に具現化されている。

IoTやAR/VRという技術は「仮想空間」を生み出し、人が容易に立ち入れない場所での作業、例えば原子力発電所の廃炉作業など事前の検証・実行を可能にした。また、収集された膨大なデータはクラウドの利用によって必要な人・部門の手に整理されて届く。様々なデータ解析の進化も合わさり、これまでに必要だった作業や時間をはじめ、ものづくりに投入される資源の低減、実験データを基にした自然現象の解析や予測までも生活に浸透している。人は定型的な作業から解放され、創造的な仕事に集中するべく、時間や場所に制限されない多様な働き方も可能になった。

パーソナルなコンピュータやスマートフォンなどが普及し豊かになる人がいる一方で、その流れから取り残される人がいる事実がある。先進国と途上国のIT格差、また高齢者や地域によるIT利用の格差で生活の質に差がつく状態に目を背けてはいないか。企業が日々生み出すサービスには、使って欲しい「ユーザー」がいる。しかし、限られた人たちだけが使えるサービスを生み出し続けることは、社会の豊かさにつながるのか。

今日、データは個人が意図しないうちに様々なところから収集されていくが、本来、社会がしかるべきカタチで共有すべき資産のはず。データの取り扱いを改めて考え直さないといけない時期に来ている。データを持つものだけが豊かになっていては、オープンな社会には遠い。

IT

モノを所有するという「豊かさ」から解放され、体験そのものが価値となり、これからは全てがオープンに、シームレスにつながっていく。今まで知りえなかった人と、同じ瞬間に同じモノを見て、聞いて、共有していること自体が価値となり、情報が人をつなげる。これらは全て、ITの進化が無ければ成り立たなかった一つの豊かさだ。

これから本格化する5Gの普及は、これらの活動をさらに進化させる可能性を持つ。人の行動はさらに変わっていくだろう。

ITには社会の姿を変えていく無限の可能性がある。

IT社会の高度化で進化し続けるデバイスやシステムの寿命は短い。新しい技術が生まれるたびに出るITゴミと呼ばれる廃棄物は、改善は見られるものの持続可能性や循環型社会の実現に向かっていくには努力が必要である。

IT業界は本気で向き合えているのか、我々は自身に問わなければならない。

は本当の豊かさを創れているか

CTCは考える

ITは、もはや社会基盤そのものだ。
私たちSIerの仕事は世の中からは見えない裏方ではあるが、
今、世の中に見えているあらゆるものを創っている一員とも言える。
目の前のお客様の要望に向き合って「誰かのためだけの仕事」をし、
その裏で誰かが取り残されて豊かさを得られない状況に見て見ぬふりをしてはいけない。
また、IT業界自体が社会の進化を生み出し続けるためにも、私たち自身が人や知的財産、
ファシリティやそこで使われる部材、レアメタルなどの資源を循環させ
持続可能な産業として、強くしなやかになっていかなければならない。

そのためには社会の一員であることを今一度強く自覚し、自らが今何をしているのか、
それにより何が起こっているのか、マクロとミクロ双方の視点を持つとともに、
主体性を持ってメリットとデメリットの双方に想像力を膨らませ、
誠実に取り組んでいくことが、社会に求められる企業と考える。

やるべきことはたくさんある。
例えば、私たちはキャリアとの5Gビジネスにより、人と人、人と情報を
もっとシームレスにつなぎながらも、よりよい社会の姿を一緒に考え、
その情報をどのように社会全体の資産にしていくかを議論し、実現していくことができるはずだ。
企業とのDXビジネスを通じ、たとえ要望になかったとしても、もっとユーザーが使いやすく、
高齢者や障がい者を包括するUI/UX※も提案していくべき内容の一つである。
CTC自身がコアにかかえているコンピューティング技術も、自らが企業や研究機関に働きかけ、
災害から人を守るためのシミュレーションに活かし、さらに社会が広く享受できる利益に変えていきたい。
まずは私たちが一つひとつの案件の考え方と取り組み方に「持続可能な社会の実現」という視点を
改めて加えることから始まると考えている。

これらの取り組みは、CTC単独では実現できないからこそ、取り組む意味がある。
お客様やベンダー、パートナーだけでなく、様々な立場の人たちを巻き込んで議論し、
多様な価値観を取り入れながら連携していくことで、より健全なサプライチェーンが構築され、
ひいては未来を犠牲にすることのない持続的な社会へと
進化させることができるのではないだろうか。

※ UI/UX：UI（ユーザーインターフェース）はウェブサイトにおいてユーザーが視覚的に認知・判別するデザインやフォントなどの情報のこと。
UX（ユーザーエクスペリエンス）はそのサイトを使用するユーザーが感じる使い勝手やサービスの質のこと。ユーザー視点で双方を同時に高めることで、
提供するサービスの質全体を向上させる考え方の通称。

「スピード」と「課題解決」はITの得意分野。

これからは、ITが強く揺るぎない

社会基盤となるべく、

「新たな挑戦」が求められている。

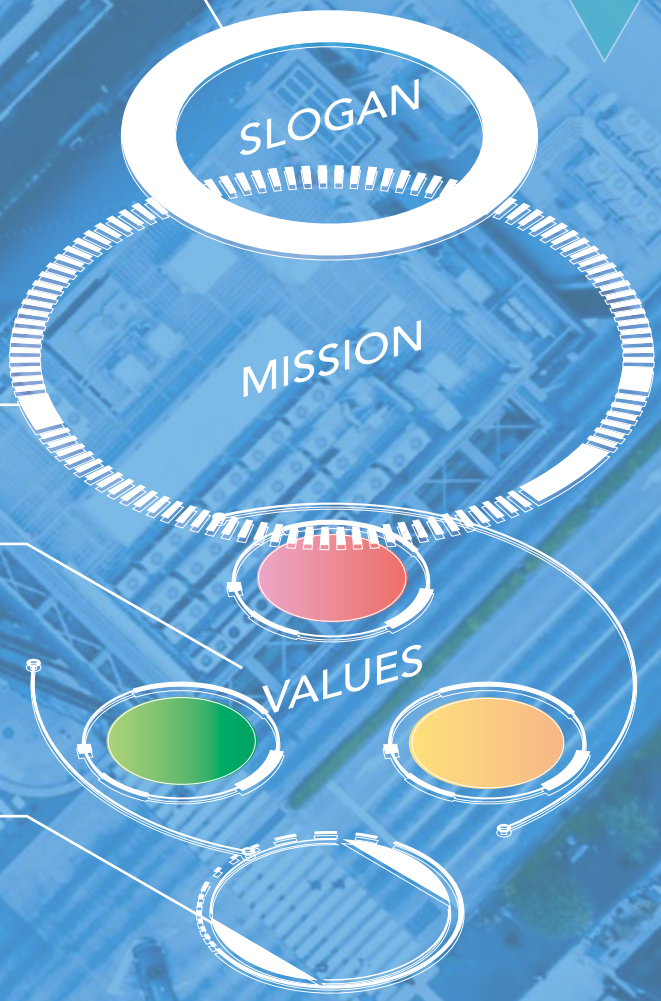
企業理念

スローガン

Challenging Tomorrow's Changes

使命

明日を変える
ITの可能性に挑み、
夢のある豊かな社会の
実現に貢献する。



価値観 ― Action Guidelines 私たちの心得

- **変化への挑戦**　常に新しいことに取り組み、決して諦めずに臨んでいるか?
- **価値への挑戦**　お客様が期待する以上の価値を、生み出しているか?
- **明日への挑戦**　自由な発想で、よりよい明日の姿を描いているか?

CTCグループ行動基準

私たちは、「CTCグループ企業理念」に基づき、企業の社会的責任を果たすために努力するとともに、以下の内容を理解し、常に高い倫理観と責任感をもって行動します。

1. コンプライアンスの徹底
2. 社会に役立つサービス・製品の提供
3. 公正な取引および腐敗の防止
4. 情報管理の徹底
5. 人権を尊重した職場環境の実現
6. 持続可能な環境への配慮
7. 社会貢献
8. 反社会的勢力および団体との対決
9. 報告・再発防止
10. 率先垂範

Contents

CTCグループの使命

07 社長メッセージ
13 社会とのつながりから見るCTCグループの取り組み
17 マテリアリティ

CTCグループの価値創造ストーリー

21 価値創造プロセス
23 「技」を持続的に成長させるビジネスモデル
25 CTCグループの「技」
つなぎ創るフルスタックITとグローバルパートナーシップ
27 CTOメッセージ
31 これまでのあゆみ

CTCグループの成長戦略

33 中期経営計画の振り返り
35 2021–2023年度 新中期経営計画
Beyond the Horizons ―その先の未来へ―
39 主要事業の戦略
39 事業セグメント At a Glance
40 エンタープライズ事業グループ
41 流通事業グループ
42 情報通信事業グループ
43 広域・社会インフラ事業グループ
44 金融事業グループ
45 ITサービス事業グループ
46 グローバルビジネスグループ
47 新事業創出・DX推進
48 海外・国内主要グループ会社
49 CFOメッセージ ―財務戦略―
52 社外からの評価
―インデックスの組み入れ状況とESGに関する格付け―

価値創造の源泉

53 CTCらしさを生み出す経営資本
54 高度IT人材
57 ベンダーリレーション
59 パートナーシップ
60 顧客基盤
61 サービス提供基盤

ビジネスモデルを支える制度・取り組み

64 ビジネスモデルを強化する
64 人材戦略
69 品質の追求
71 持続的な成長を支える
71 環境マネジメント
73 リスク管理
76 コーポレート・ガバナンス
76 代表取締役社長・社外取締役座談会

業績と各種情報

91 財務ハイライト
93 非財務ハイライト
95 役員一覧
96 組織図
97 会社情報／株式情報

編集方針
CTCは企業理念の中で、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」ことをMISSION（使命）に掲げています。「統合レポート2021」では、このMISSIONを果たし、企業として持続的に成長するための道筋を、価値創造プロセスを軸にご説明しています。
　長年にわたる事業活動で培った企業文化を土台とし、経営資本の拡大を軸にビジネスモデルを強化することで、お客様の企業価値向上と社会課題の解決に資するビジネスを推し進めています。本レポートではこうした企業活動の全体像を、重要性を勘案して抽出した財務・非財務の各種情報をもとに、一体的にご報告しています。

対象範囲
CTCおよび連結子会社、関連会社に関する記載を含んでいます。

記載金額に関する注意事項
記載金額は、IFRS基準に基づき単位未満を四捨五入しています。

将来見通しに関する注意事項
本レポートには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見通しは発行時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おきください。
　なお、当社では将来に関する見通しの記載について、発行時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。